

IR(統合型リゾート)に関する大商の考える懸念と課題について(5月23日時点)

1. カジノに対する社会的懸念について

<p>懸念</p> <p>(依存症対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ギャンブルだけでなく、様々な依存症に陥る患者が増え、社会不安や犯罪が増えるのではないかと懸念している。 <p>(府民・市民の理解)(青少年保護)</p> <ul style="list-style-type: none"> IRの内容を正確に理解している府民・市民は少ないのではないかと。 家族連れで行くIRにカジノがあると子供や青少年に悪い影響を与えるのではないかと。 <p>(社会勢力の排除)</p> <ul style="list-style-type: none"> 反社会勢力が関与する可能性があるのではないかと。 	<p>課題</p> <p>(依存症対策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 依存症対策は遅れており、これを機にカジノだけでなく、パチンコ、薬物を含めた、包括的な依存症対策を抜本的に強化する必要があるのではないかと。 依存症予防のため、少なくともシンガポール並みの排除プログラム(本人、家族、第三者)や様々な規制(入場料、滞在時間、場内ATM設置etc)をとる必要があるのではないかと。 メルボルンでは、IR施設に365日・24時間、専門家が駐在している。そのような対応が必要ではないかと。 <p>(府民・市民の理解)(青少年保護)</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナー等の開催により、府民・市民のIRに関する理解を高めることが必要ではないかと。 広告規制や青少年への依存症教育の充実、青少年のカジノ入場規制が必要ではないかと。 <p>(反社会勢力の排除)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国(カジノ管理委員会)によるカジノ関係者の徹底的な管理監督、関係者の厳格な背面調査(選定時のみならず継続的)。 国による反社会的勢力の認定および排除ルールの確立。
---	---

2. IR導入と大阪の経済的価値の向上について

<p>懸念</p> <p>(富の流出)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人の富をカジノ運営事業者が独占するだけではないかと。 <p>(新たな「負の遺産」)</p> <ul style="list-style-type: none"> 期待する収益が確保できなくなると、カジノはすぐに撤退するのではないかと。 <p>(IR事業の将来性・継続性)</p> <ul style="list-style-type: none"> カジノ市場は過当競争となっている。カジノに依存するIRでは、早晚行き詰るのではないかと。 <p>(成長力の減退)</p> <ul style="list-style-type: none"> MICEなどの事業運営が、IR事業者の収益判断のみで行われ、大阪の成長につながらないのではないかと。 	<p>課題</p> <p>(富の流出)</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本人の入場規制(入場料等)をとる必要があるのではないかと。 大阪IRの基本コンセプトは、日本人ではなく、海外観光客の誘致、受入とする必要があるのではないかと。 <p>(新たな「負の遺産」)</p> <ul style="list-style-type: none"> IR事業者には、日本企業の参加が必要ではないかと。撤退条件は明確にしておくべきではないかと。 長期にわたる再投資を担保させる契約と仕組みが必要ではないかと。 <p>(IR事業の将来性・継続性)</p> <ul style="list-style-type: none"> カジノ施設は、IR誘致全体の一部(3%~5%以内等)にとどめ、目立たせない配置の工夫が必要ではないかと。 IRのゲーミング割合(カジノ依存率)を低くし、MICEやエンターテインメントの魅力をどう高めるかが重要ではないかと。 神戸、京都などからもアクセスしやすい交通インフラの整備が必要ではないかと。 親子3代で行くことができるIRを目指すべきではないかと。 IR事業者の意見だけでなく、利用者(インバウンド観光客)の意見も反映する必要があるのではないかと。 <p>(成長力の減退)</p> <ul style="list-style-type: none"> IR事業者の事業計画等の策定、評価に行政や経済界が関与できるような仕組みが必要ではないかと。 1都市、複数IR事業者とし、IR事業者同士の競争があるほうがよいのではないかと。
---	---

3. 地域全体の振興・メリットについて

<p>懸念</p> <p>(経済政策)</p> <ul style="list-style-type: none"> IRが大阪の活性化の切り札と考える余り、成長産業や中小企業の活力強化策、文化など大阪の地力強化施策が疎かになるのではないかと。 <p>(経済効果)(中小企業への影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> IR事業者は一部の事業者とのみ取引を行い、地元大阪の中小企業者は取引に参加できないのではないかと。 <p>(既存観光の衰退)</p> <ul style="list-style-type: none"> IRが大阪の観光拠点となり、大阪の市内が素通りされるのではないかと。 	<p>課題</p> <p>(経済政策)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元との共存共栄の観点から、IRの納付金の一部を産業や文化・歴史資産の振興・保護の財源に充てられないかと。(例)基金化 <p>(経済効果)(中小企業への影響)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元と共存共栄できるよう、地元調達率や中小企業調達率の目標が導入できないかと。 <p>(既存観光の衰退)</p> <ul style="list-style-type: none"> IRと大阪市内との人の流れやイベント等との有機的連携をどのように図るのか。(例)大阪市内の観光、まちづくりの充実、ベイエリアの開発戦略の策定 短期ではなく滞在型の施設整備が必要ではないかと。
--	--